



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,336	3.0	159	△19.8	159	△21.1	102	△25.2
30年3月期第1四半期	1,297	3.3	198	5.0	202	3.8	137	△2.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 102百万円 (△25.2%) 30年3月期第1四半期 137百万円 (△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.22	—
30年3月期第1四半期	9.66	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,763	4,684	60.3
30年3月期	7,608	4,723	62.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,683百万円 30年3月期 4,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,796	13.9	437	1.2	436	△0.4	284	19.7	19.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	14,255,600株	30年3月期	14,255,600株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	576株	30年3月期	576株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	14,255,024株	30年3月期1Q	14,255,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され先行きは依然として不透明な状況が続きました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部ならびに大学院は春期入学数が軟調となったものの、開講10周年を向かえたBBT大学オープンカレッジ「実践ビジネス英語講座（PEGL）」では、7月より初級コースをリニューアル開講、また10月より英語での雑談力を鍛える新コース「ビジネス・スモールトークコース」開講を準備するなど教育サービスの拡充に取り組みました。また、BBT大学経営学部では、リカレント教育の一環として、21世紀のビジネスに求められる高度な知識や能力の再取得（学び直し）を目的に、前期に設置した働きながら受講できる「履修証明プログラム」（全8プログラムのうち5プログラム）が平成30年4月より厚生労働省「専門実践教育訓練指定講座」に指定されました。

法人向け教育サービスにおいては、大型案件が継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規受注が図れたことなどから堅調に推移いたしました。

連結子会社が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、国際バカロレア全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定校になって以降、初めてのDP課程を修了し、世界大学ランキング上位の大学へ合格者を輩出いたしました。

また、「Summerhill International School」（港区麻布）が、平成30年5月に国際バカロレア（IB）の初等教育プログラム（PYP）の認証を取得し、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」においてもIBPYPの認証取得に向けた最終段階を向かえるなど教育カリキュラムや教員研修の強化に取り組みました。

幼児教育拠点として7拠点目となる「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」を平成30年4月に開設し、当初計画を上回る水準の生徒数を確保し初年度をスタートいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,336百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は159百万円（同19.8%減）、経常利益は159百万円（同21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円（同25.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は681百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は57百万円（同34.3%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を当第1四半期に継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、一部の教育プログラムにおいて軟調に推移した結果、減収減益となりました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は76百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は44百万円（同5.2%増）となりました。BBT大学経営学部及びBBT大学大学院等の卒業生及び修了生が卒業または修了後の学びのために継続受講するコンテンツ視聴や有料会員サービス等が軟調に推移した一方で、管理体制を見直した結果、減収増益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は550百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は65百万円（同22.4%減）となりました。期初に現代幼児基礎教育開発㈱が「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」を開設したことで増収に寄与したものの、当該新拠点の準備費用が発生した結果、増収減益となりました。

(ご参考)

アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスは、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。

同校は、IBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマ資格プログラム」 (DP) の3つのプログラム (及び「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、2,463百万円となりました。主な要因は、プラットフォーム事業において新スクールイヤー (8~7月) のための授業料等により現金及び預金が122百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、5,299百万円となりました。主な要因は、のれんの定期償却等で無形固定資産が19百万円及び投資その他の資産が13百万円減少したものの、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」の開設等で有形固定資産が32百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、7,763百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、3,079百万円となりました。主な要因は、研修所の建設に係る銀行借入の返済で借入金金が50百万円減少したものの、プラットフォーム事業において新スクールイヤー (8~7月) のための授業料等により前受金が310百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、4,684百万円となりました。主な要因は、株主資本で剰余金の配当142百万円が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上102百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,994	1,816,796
売掛金	259,498	251,072
仕掛品	165,270	165,576
貯蔵品	1,801	1,510
前払費用	92,349	111,449
未収消費税等	61,655	58,776
その他	34,565	58,821
貸倒引当金	△80	△82
流動資産合計	2,309,054	2,463,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,040	2,417,758
減価償却累計額	△394,941	△423,479
建物及び構築物 (純額)	1,933,099	1,994,279
機械装置及び運搬具	148,117	158,001
減価償却累計額	△98,725	△104,050
機械装置及び運搬具 (純額)	49,391	53,950
工具、器具及び備品	603,941	618,759
減価償却累計額	△406,369	△422,678
工具、器具及び備品 (純額)	197,571	196,080
土地	1,004,182	1,004,182
建設仮勘定	102,864	71,459
有形固定資産合計	3,287,109	3,319,952
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	85,670	75,809
ソフトウェア仮勘定	34,640	45,330
のれん	1,343,820	1,323,906
その他	16,667	15,922
無形固定資産合計	1,556,871	1,537,039
投資その他の資産		
投資有価証券	80,885	78,885
差入保証金	173,537	173,132
長期前払費用	82,120	77,329
繰延税金資産	119,335	113,091
その他	8,787	8,727
貸倒引当金	△8,787	△8,727
投資その他の資産合計	455,879	442,439
固定資産合計	5,299,860	5,299,431
資産合計	7,608,915	7,763,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,884	1,285
短期借入金	975,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	83,173	55,039
未払費用	305,051	267,582
未払法人税等	106,827	55,332
前受金	1,172,201	1,482,631
奨学還付引当金	400	625
その他	41,711	81,163
流動負債合計	2,786,249	2,993,660
固定負債		
長期借入金	50,000	25,000
繰延税金負債	3,435	6,166
退職給付に係る負債	7,279	7,890
資産除去債務	35,814	44,159
その他	2,391	2,391
固定負債合計	98,920	85,608
負債合計	2,885,170	3,079,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,339,513	1,299,851
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,722,997	4,683,335
新株予約権	747	747
純資産合計	4,723,745	4,684,082
負債純資産合計	7,608,915	7,763,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,297,084	1,336,066
売上原価	586,474	657,388
売上総利益	710,609	678,678
販売費及び一般管理費	512,034	519,327
営業利益	198,575	159,350
営業外収益		
受取利息	4	6
為替差益	—	71
寄付金収入	2,569	—
業務受託料	1,494	1,795
その他	828	1,566
営業外収益合計	4,896	3,441
営業外費用		
支払利息	663	1,249
為替差損	32	—
投資有価証券評価損	603	1,999
固定資産除却損	73	—
営業外費用合計	1,372	3,249
経常利益	202,098	159,542
税金等調整前四半期純利益	202,098	159,542
法人税、住民税及び事業税	56,001	47,678
法人税等調整額	8,463	8,975
法人税等合計	64,464	56,654
四半期純利益	137,633	102,888
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,633	102,888

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	137,633	102,888
四半期包括利益	137,633	102,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,633	102,888
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディアサ ービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	702,810	79,751	498,740	1,281,302	3,439	1,284,742	12,342	1,297,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,405	3,968	—	10,373	12,625	22,998	△22,998	—
計	709,215	83,720	498,740	1,291,676	16,064	1,307,741	△10,656	1,297,084
セグメント利益又は 損失(△)	87,620	42,256	84,140	214,016	△6,528	207,487	△8,912	198,575

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディアサ ービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	675,206	74,887	550,810	1,300,903	8,241	1,309,145	26,921	1,336,066
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,875	2,043	—	7,918	11,200	19,118	△19,118	—
計	681,081	76,931	550,810	1,308,822	19,441	1,328,264	7,802	1,336,066
セグメント利益又は 損失(△)	57,535	44,470	65,300	167,307	1,430	168,737	△9,386	159,350

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。